

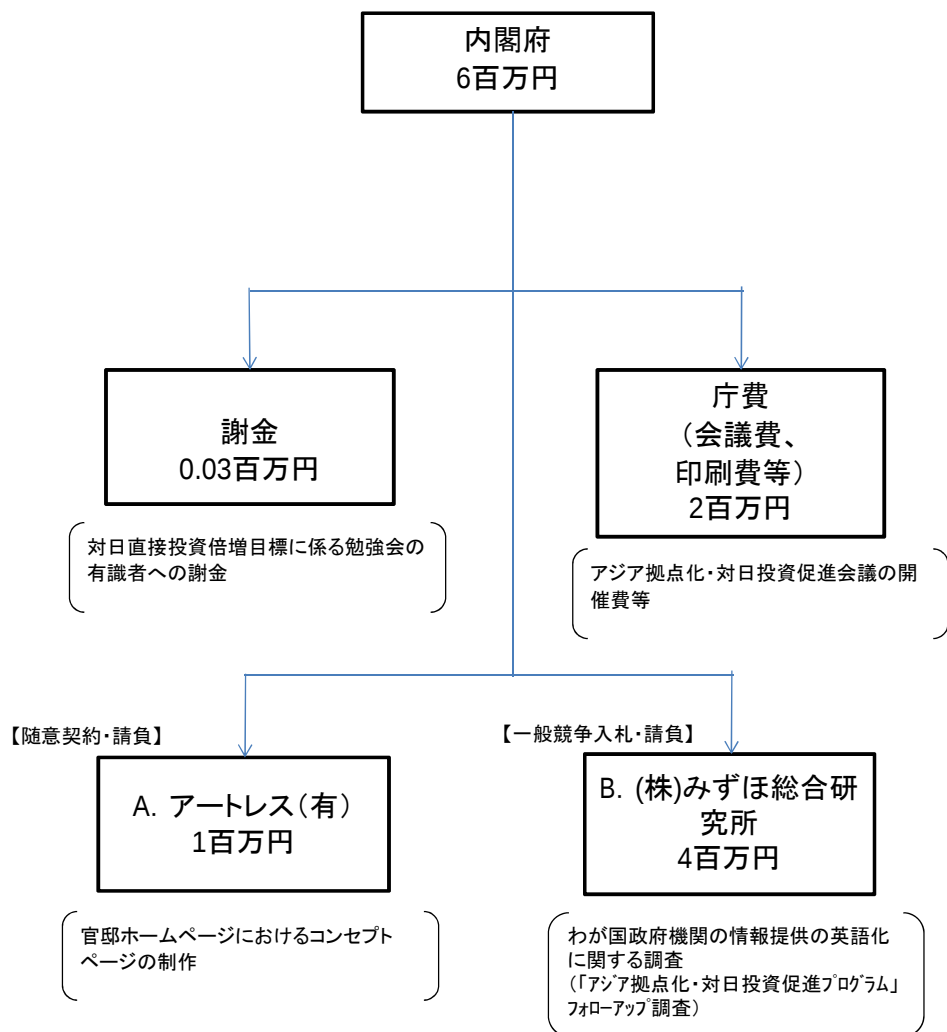
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	対日直接投資の促進に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	対日直接投資推進室	室長 高橋 淳				
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 対日直接投資の推進(政策5-施策)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号	関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「日本国内投資促進プログラム」(平成22年11月29日国内投資促進円卓会議決定) 「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定) 「円高への総合的対応策」(平成23年10月21日閣議決定) 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」(平成23年12月16日アジア拠点化・対日投資促進会議決定、平成24年6月22日フォローアップ) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	対日直接投資を推進するための関係府省庁の総合調整を行う。投資環境や生活環境を整備し、諸外国からの投資を歓迎する姿勢を示すことにより、対日投資の促進を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対日直接投資を推進するための関係府省庁の総合調整を行うための関連会議等を開催する。 また、対日直接投資の促進に向け、さらなる広報に取り組む。 参考: 官邸 http://www.kantei.go.jp/foreign/investjapan/ 内閣府 http://www.invest-japan.go.jp/							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	23	10	9	9	9	
		補正予算	0	0	△ 0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	10	9	9		
	執行額		2	1	6			
執行率(%)		7%	15%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	・地方シンポジウムにおけるアンケートの肯定的な評価の割合(～平成24年度) ・対日直接投資コンセプトページへの1年間のアクセス数(平成25年度～)		成果実績	%	62	70	95	—
			アクセス	—	—	—	—	
			達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対日投資の促進に向けた関係府省庁等による会議の開催		活動実績 (当初見込み)	—	— (年内に策定)	12月16日策定 (年内に策定)	6月22日 (年央にフォローアップ)	年央にフォローアップ (年央にフォローアップ)
単位当たりコスト	平成24年度実績:約19万円		算出根拠	会議の開催にかかる経費 189,987円 ／会議及び会合等の回数 1回				
平成25・26年度予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.06	0.22	対日直接投資の推進に向けた有識者会議に係る運営費			
	職員旅費		3	3				
	委員等旅費		0.1	0.1				
	庁費		3	2				
	情報処理業務庁費		1	1				
	経済財政政策運営調査費		2	2				
	計		9	9				

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	成長著しいアジア等の成長力を取り込み、我が国経済を活性化させるために必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の支出は、政策について議論・検討するための庁費（会議費、事務費、報告書の印刷費及び情報処理業務費（広報の充実のためのホームページの制作）等）や、政策を推進するために必要な調査費であり、効率的かつ効果的に活用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年9月19日、内閣府主催、復興庁・外務省・経済産業省・JETRO共催により「復興に向けた対日投資促進シンポジウム」を開催し、会場でアンケートを実施したところ、回答者の9割以上からシンポジウムの内容について肯定的な評価を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	なし	なし	なし			
点 検 結 果	平成24年度においては、対日直接投資倍増目標の設定や、官邸・国際広報室等との連携により新規ホームページを開設する等、政策の推進のための基盤を概ね確立した。また、震災からの復興に向けたシンポジウムについては、必要最小限の費用で実施し、高評価を得ることができた。海外に向けた広報について、これまで必ずしも十分な取組が実施できなかったが、官邸・国際広報室との連携により、観光等の他の施策とのパッケージによる国際広報も可能となり、大きなメリットが得られた。今後は、広報面以外でも、関係機関等との連携を強化し、効果的な実施を図ってまいりたい。					
外部有識者の所見						
本事業は対日直接投資を推進するための関係府省の総合調整、対日直接投資の促進であり、そのための関連会議等、広報であり、成果目標・成果実績が、それぞれの活動を直接的に測定するものとなっている。当該事業評価としては完結する形となっているが、対日直接投資の推進という上位目標を達成するためにどのように貢献しているかという観点で、関連事業・施策等を関連付けて評価すると事業の有効性を評価し、改善につながる可能性がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、対日投資促進という上位目標を達成する観点から、事業効果の把握に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、上位目標の達成のため、事業効果の把握に努める。					
備考						
内閣府 INVEST JAPAN 日本語版： http://www.invest-japan.go.jp/index.html 英語版： http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html 英語版首相官邸ホームページ内 INVEST JAPAN http://www.kantei.go.jp/foreign/investjapan/ （平成24年3月末開設）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0021	平成23年	0030	平成24年	0026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で個別の金額の合計は、全体の金額と一致していない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.アートレス(有)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
情報庁費	対日直接投資広報ページに関するデザイン等業務	1			
計		1	計		
B.(株)みずほ総合研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営調査費	わが国政府機関の情報提供の英語化に関する調査	4			
計		4	計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アートレス(有)	ホームページのデザイン制作及びプログラミング	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ総合研究所	平成24年6月に実施した「アジア拠点化・対日投資プログラム」のフォローアップをふまえ、わが国政府機関による情報提供の英語化に関する調査を実施し、英語化のベストプラクティスを共有することにより、英語による情報提供の徹底を目指す。	4	4	80
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					